

日本がヤバイ!



緊急提言
クルーグマン
教授

本当のトランプショックはこれから始まる

TPP離脱、メキシコ国境との壁、個別企業の名指し批判……まさかと思うことが日々現実になるなか、世界はどこへ向かい、日本はどうなるのか。各国トップや市場関係者がその発言に注目するノーベル賞経済学者、ポール・クルーグマン教授がプレジデントの独占取材に答えた。

SPECIAL INTERVIEW **PAUL KRUGMAN**

最近私は歴史書をたくさん読んでいます。読めば読むほど、今の米国の状況に恐怖を感じるのだ。歴史的にみると共和制ローマの病弊がシーザーに始まったのではないように、民主制の病弊もドナルド・トランプに始まったのではない。民主制の基盤の崩壊はすでに何十年も前から続いている。これから回復できる保証はない。

トランプ氏の就任演説の全文を読んで、その恐怖はさらに大きくなった。正気とは思えない内容だ。アメリカという国は、問題もあるが偉大な国だ。比較的平和な国でもある。だが、トランプ氏はこの国をcarnage（大殺戮）と表現した。いたるところで破壊が起きているとトランプは言った。そのアメリカを「制圧する」(iron fist)（鉄の握り拳・圧政）が必要だと言っているが、これは正気ではない。

さらに、彼は「America First」を何回も繰り返した。問題はこのフレーズが元々どこから来ているか、彼が知っているかどうかだ。意図的に知らないふりをしているのか。このフレーズはナチスに対する擁護者たちのスローガンだった。アメリカは中立を保ち、ナチスとの戦いにかかわるべきではないと言っていた人たちのスローガンであり、暗い歴史があるフレーズなのだ。トランプのビジョンの問題は、破壊的であること。外国人が我々アメリカにつけ込むのを許したという発想全体が

●選挙前の報道について



衰退するニューヨークタイムズは、端から私について間違っていた。私は予備選で負けると言い、本選でも負けると言った。偽ニュースだ！(1/28)

一般投票数を脇において、アメリカ人はトランプを選んでいない。彼らはくだらないクリントン・スキャンダルを大げさに報道するメディアによって誤った方へ導かれ、さらにFBIにだまされた。(1/29)



●大統領の就任について



2017年1月20日は、国民が再びこの国の支配者になった日として覚えられるだろう。(1/20)

@realDonaldTrumpは、トランプが次期大統領になってから少なくとも82の嘘を伝えた。@POLITICOがそれを立証している。(1/20)



●アメリカ経済について



アメリカの雇用について、9時に自動車メーカーの最高幹部と会合をもつ。私はここアメリカで販売される自動車の新しい工場がアメリカに建設されることを望む。(1/24)

長い目で見ると、トランプイズムは経済的に最悪の状態をもたらすだろう。(2/1)



●大統領の責務について



あなたの大統領として、アメリカ人の生命を守ることに重要な責務はない。(1/26)

新大統領は腐敗して、クレイジーなことをするが、彼はさらに無能である。(1/20)



「徹底してきまぐれな大統領」と「ノーベル賞経済学者」の意見の違いが明らかに！

正しくない。残念なことにそんな危険な人物に、巨大な権力を我々は与えてしまったのだ。

トランプが当選したあと株価が急上昇したが、これは想定外だった。私は当初、彼の当選後すぐに最悪の状態がやってくると思ったが、それは間違っていた。私はすぐにそれを撤回した。

今回の株価上昇には3つの要因がある。1つは財政出動が増えるだろうという期待。次に、おそらく間違いだろうが、経済が比較的よくなるだろうという期待。最後にトランプは法人税をぐっと下げると約束しているの、企業の収益が伸びるだろうという期待だ。経済がどのように機能するかまった

くわかっていない人が政権を握ると大きな破滅が起きる可能性を人々は過小評価している。さしあたり、トランプはクレイジーかもしれないが、経済にとつてそれはいいことだろう、と楽観的になっているようだ。幻滅するまで少し時間がかかるだろう。

ツイッターも減税ももはや効かない

では、トランプが動かすアメリカでこれから何が起るのか考えてみよう。トランプは海外に渡った仕事をアメリカに戻すと言っているが、どれだけツイートをして減税をしても戻って

こない。トランプの考えはクレイジーである。例えば石炭業で雇用される人が以前より少なくなったのは、石炭をあまり使わなくなったからだ。しかも、現在使っている石炭は以前のように地下を掘り起こして採取するのではなく、山の頂上を削って採取している。だから、以前よりも人が少なくて済む。

製造業に人が少なくなった理由は生産性が上がり、以前ほど人を必要としなくなったからだ。以前と同じ量を生産するのに、はるかに人が少なくて済むようになった。保護主義の手法で貿易黒字を生み出し、国内の雇用を増やそうとするトランプは、アメリカ経済が貿易赤字によ

って成長が阻害されているという考えを持っており、3、4年前ならある程度当たっていた。でも現在は違う。

いまアメリカ経済は雇用統計の数値もよく完全雇用のレベルに入っている。貿易赤字を縮小すれば何百という新しい雇用を生み出せるという考え方は、これからは通用しない。あるセクターで新しく増えた職がほかのセクターでなくなるだけなのだ。

格差の拡大も問題になっているが、トランプの政策によって、格差はさらに広がる。まずトランプの税制は富裕層に対する大規模減税となるが、多くの人にとっては増税になる。金融緩和

はお金持ちにとっては潤うが、中間層には恩恵がない。社会プログラムの多くが大幅にカットされるようだが、それらは主に貧困層用のものであった。3000万人から健康保険を取り上げるということが起こりそうだが、対象となるのは決して裕福な層の人ではないのだ。

トランプが掲げる減税と規制緩和は政治的には両立するが、時間が経過するとマイナス面が明らかになってくる。すぐには起こらないが、将来金融危機が起こる素地ができてしまうだろう。さらに財政赤字が大きくなるとドルが強くなり、貿易赤字はさらに大きくなるだろう。

トランプが掲げる税制には、レーガン政権のそれとの類似点がある。違いはレーガンの場合、政府の債務が低いレベルから政権がスタートしているが、トランプははるかに高いレベルからスタートしていることだ。

レーガンの政策は、ドル高につながり、アメリカはレーガン時代までは大きな貿易赤字を抱えたことがなかった。トランプの政策もこのまま実行すると、どんどん貿易赤字が膨らむだろう。

保護主義のもとで iPhoneの生産は

では、世界経済にはどんな影響が起こるだろうか。



トランプの行動を予測するにはツイッターの分析が有効。「アンドロイド端末からの投稿は本人だ。内容が狂暴だ」(クルーグマン氏)。

トランプは保護主義をアメリカ経済の中心に置いていく。それは世界経済を2、3%貧しくするだろう。貿易が世界的に分解すれば、多くの短期的な痛みを伴うだろう。アメリカでさえ、多くの工場が閉鎖され、生産ラインがなくなることを人はわかっていない。今我々が行っていることの多くは、中

貿易赤字を縮小すれば雇用を生み出せるという考え方は、これからは通用しない

国やあちこちから一定のものを買うことができるといふ前提に基づいている。しかし、このシステムを崩壊させるといふ実験はまだ試していないので、実際にどうなるかは誰にもわからない。しかし、度を越してはいけない。大恐慌が起こる可能性もある。もちろん日本も甚大な影響を受ける。

現代は効率を増すための興味深い特化技術がたくさんあり、それがあから世界全体が以前より少し裕福になっている。それを逆戻りさせると、世界は以前より貧しくなる。トランプが保護主義を強めると、既存の工場や産業クラスターが機能しなくなり、成長しなくなる。トランプがそのままどんどん実行していくと、世界の終わりがやってくるもおかしくない。いずれにしても多くのものが破壊されるだろう。

私が使っているiPhoneは1世代前の型だが、これは20カ国くらいで生産されている部品からできているはずだ。日本で作られている部品もあれば、中国で作られている部品もある。中で使われているレアアースは中国から来ている。

世界貿易を破壊したら、iPhoneをどうやって生産するか、誰かが考えないといけないが、価格は高くなるだろう。新しい職業はできるだろうが、従来の職業で消えるものも出てくるだろう。

トランプは公約通り、TPP(環太

平洋経済連携協定 離脱を発表した。何の準備もなく、地固めもしないで、離脱したことは悪いシグナルだ。委員会を作って、協定を一部改訂する方法はないかなどの手順をふむべきだった。

日本はTPPについてあきらめていないようだが、チャンスはゼロだ。トランプに関してわかっていることは、「見てくれ」がすべてであるということだ。つまりTPPを離脱すると言えばやるということだ。それを止める方法ははない。

トランプは選挙時にNAFTA（北米自由貿易協定）は最悪の協定だと言っていたので、これも何とかして再交渉しようとするだろう。とてつもなくシヨックが大きいのが、興味深いことだ。というのも現時点で多くのアメリカの製造業はメキシコとかなり密に統合されているからだ。一つの製品が完成するまでには非常に複雑なネットワークがからんでいる。自動車の部品を例にとつても、エンジンブロックがメキシコで製造され、シャーシがアメリカで作られ、ワイヤリングがメキシコで行われているかもしれない。

そのシステムを崩壊させると、多くのアメリカの製造工場が閉鎖することになり、全アメリカのセクターを大きく破壊させることになる。製造業は全体のほんの一部だ。

人は中国経済の急成長から生じる「チャイナシヨック」を不安視するが、

NAFTAが崩壊すれば「トランプシヨック」が起きるだろう。NAFTAはもはやアメリカの製造業の構造の中に組み込まれているからだ。

お金がかからない政治献金とは

地政学的にみて、TPP離脱やNAFTAの再交渉についてのトランプの決断を中国はおそらく歓迎するだろう。アメリカは信じられない速さで、国際社会からの信頼を失っている。もしトランプが実行すれば、中国もある程度経済的打撃を受けるだろう。製造業のグローバルチェーンを破壊することになるからだ。そして多くの人が痛みを覚えることになる。



PROFILE

1974年イェール大学卒業。77年マサチューセッツ工科大学で博士号を取得。2000年プリンストン大学教授、15年よりニューヨーク市立大学大学院センター教授。大統領領経済諮問委員会の上級エコノミスト、世界銀行、EC委員会の経済コンサルタントを歴任。08年にノーベル経済学賞を受賞。

だからこそ、製造業をはじめ、企業には今から気をつけてほしい。トランプはトヨタがメキシコ工場の建設を進めていることに関して、ツイッターで名指しで批判した。トヨタはこのツイッターを無視せず、米国へ今後5年間に100億ドル（1兆円超）を投資する計画を明らかにした。トランプを喜ばせることを言うのは、政治的影響力を買うのに安上がりな方法だ。いずれ実行する予定であったことを前倒しで発表して、ホワイトハウスに花を持たせることはお金がかからない選挙献金と同じだ。

効率を増すための興味深い特化技術が、世界を以前より少し裕福にしている

からだ。だから、企業がホワイトハウスからの要望に応えているかのように行動することは強いインセンティブになる。そして結局経済が悪化することには気がつくが、それにはしばらく時間がかかる。

世界の変化を受けて、日本経済はどうなるか。アメリカ経済が悪化することが明確になるまで、しばらく時間がかかるが、それまでは日本経済もいい。ただ貿易交渉が二国間で行われるから、FTA（自由貿易協定）の結果次第だ。タフな交渉能力が必要とされる。

政治家がツイッターを使うのは、政治的な宣伝のためなので、普通は注意を払わなくてもよいが、この男には自制心がないので、彼の頭の中で何が起きているかを知る窓になる。トランプのツイッターは重要なメッセージを読み解く貴重なツールだ。私が日本の首相ならツイッターを監視するだけでなく、複数の精神科医を結集させて異常な行動を予測するチームを作る。それくらいしないと彼の行動は予測できないのだ。専門家のチームを作ればトランプの行動を予測するのは、それほど難しくもない。トランプはナルシズム性人格障害を持った人だから、自我を増強するためにはどんなことでもするだろう。政策上筋が通らなくても実行するだろう。そのことに対してアメリカの政治システムが最終的にどう対応するかは、私も予測できない。